

一般質問

議席12番 齊藤 政一 議員



○商店街の整備について

Q. 境町総合計画に策定された基本方針、商店街の基礎整備、具体的施策との整合性と取り組みの現状について。

A. 具体的施策としては、境町商店街近代化基本計画の推進、中心市街地活性化の推進、商店街修景事業の推進がある。しかしながら、多額の費用を要する事業が多いことから、現在の町財政状況や旧商店街の現状の中では、すべての事業を実施することとは、大変困難な時期ではないかと考えられる。今後は、町財政状況等を勘案しながら、便利で安心な商店街づくりに向けて境町商工会等関係団体と協議し、進めたいと考えている。

○子育て支援事業について（境町次世代育成対策行動計画）

Q. 子育てを取り巻く現状と幼保一元化に向けた計画推進について。

A. 平成21年度において、町内の私立保育園（二園）及び幼稚園（一園）が、それぞれ認定子ども園へ移行したい意向が示された。急速な少子化進行への対応として、現下の情勢を判断

したものであり、幼保とも小学校就学前の子どもへの教育や保育に対する需要が多様になってきていることから、現施設の機能の増員にとどまらず、それぞれの機能を生かした認定子ども園への移行計画でもあったものと考えている。平成22年度に二園が開園し、平成23年度には、茨城県安心子ども支援事業及び町補助等により施設整備を含めた中でさらに一園が開園予定となっている。

議席1番 濱野 健司 議員



〔民生部長〕

○父子家庭への支援について

Q. 父子家庭支援について、これまでの再三の質問で財政上厳しいとのことであったが、今回議案にある町独自のマル福拡充の補正予算、年2、660万円の事業から考えると、せめて何らかの枠組をつくるような独自施策はできたのではないか。

A. 今後、検討して行きたい。

〔民生部長〕

○冠水対策について

Q. 長井戸地内において冠水のひどい地域で、水路と思われるがふたもなく、車の往来により登下校中の中学生が自転車での転倒被害もあり、地域住民からふたをするなどの要望が出ているが。

A. 安全対策を講じて行きたい。

〔産業建設部長〕

Q. 中学生の事故防止のため、いち早く対策は。

A. 調査の上、ポストコーン・防護柵等を設置するなど安全対策を図って行きたい。

〔産業建設部長〕

Q. このようなケースで町へ陳情が出た場合、どのように検討して行くのか。

A. 調査の上、重要性の高い順から改善して行く。

〔産業建設部長〕

Q. 西泉田から境二中への通学路でも過去に中学生の転倒などの危険性の理由から、陳情も数年前に上がっており、しっかりとした対応をして欲しいが。

A. 直ぐにできるものについては、処理するよう指示をしている。

〔町長〕

A. 再度調査をしたい。

〔産業建設部長〕

○職員採用について

Q. 11名の退職者に対し20名の新規職員募集が広報に載せられたが、職員定数管理はどのようにしているのか。

A. 全国の類似団体との比較及び総務省の定員回帰指標を参考に定員適正化計画を策定し、それに基づいていく。

〔総務部長〕

Q. それは数値からの判断で、実際の現場の状況、仕事量などによるアンケート等調査は行なわれているのか。

A. 各課の必要人数のヒアリングを実施している。

〔総務部長〕

○期末手当の加算給について

Q. 町長の期末手当の加算給について町長はどうかお考えか。

A. 行政改革の一環として平成17年度から5年間凍結してきたが、この間51名の職員削減ができたことと期限終了から復元をさせていただいた。

〔総務部長〕

議席5番 須藤 信吉 議員



○圏央道周辺開発について

Q. 仮称境インターチェンジ開通見通しについて、予算削減により1年2年は遅れると言われているが。

A. 開通見通しについては、平成24年度目標に事業が推進されているところである。境町区間においても橋脚工事が進み、またアクセス道路とし

て354号バイパス工事も結城・野田線から町道1の7号線の940メートルを重点区間として一部改良工事が進められている。これからも関係機関等と協議をし早期開通に向けて要望して行く。

〔産業建設部長〕



境 IC (仮称) 予定地付近

Q. 周辺開発計画について、まちおこし推進室にて進められているが進捗状況は。

A. まちづくり基本調査（A調査）のBブロック38・5ヘクタール（地権者206名）を含めた開発計画として検討協議会等を設置して進めて行く。

〔総務部長〕

○子育て支援事業について

Q. 医療費無料化拡充について、平成22年10月より小学3年生までが対象となるが、当町において中学3年生までの対象が出来るか。

A. 医療福祉支援制度を、10月より中学生まで拡大する予定である。財源については、行政改革等により確保できる見通し。

〔民生部長〕

